

令和7年度地方公営企業決算の概要

1. 全体の状況

○府内の公営企業(大阪市、堺市、一部事務組合、独立行政法人及び想定企業会計(※)を除く)については、上水道事業が大阪広域水道事業団への事業統合により5減少し108事業となりました。

※想定企業会計:事業廃止後に一般会計等で清算を行っているもの

○法適用企業の決算規模は、前年度と比べて271億55百万円減(6.1%減)の4,160億8百万円となりました。

○法非適用企業の決算規模は、前年度と比べて25百万円減(3.9%減)の6億19百万円となりました。

※決算規模は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(単位:百万円、%)

区 分		事業数			決算規模			
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方公営 企業法 適用企業	上水道事業	22	27	▲ 5	101,052	118,224	▲ 17,172	▲ 14.5
	病院事業	11	11	0	122,870	132,151	▲ 9,281	▲ 7.0
	下水道事業	(41)64	(41)64	0	188,232	189,080	▲ 848	▲ 0.4
	自動車運送事業	1	1	0	3,854	3,708	146	3.9
	小 計	98	103	▲ 5	416,008	443,163	▲ 27,155	▲ 6.1
地方公営 企業法 非適用企業	下水道事業	0	0	0	0	0	0	0.0
	と畜場事業	1	1	0	216	187	29	15.5
	宅地造成事業	1	1	0	0	0	0	0.0
	駐車場事業	6	6	0	163	178	▲ 15	▲ 8.4
	介護サービス事業	2	2	0	240	279	▲ 39	▲ 14.0
	小 計	10	10	0	619	644	▲ 25	▲ 3.9
合 計		108	113	▲ 5	416,627	443,807	▲ 27,180	▲ 6.1

※1 ()は、事業実施市町村数を示しています。

※2 決算規模は、法適用企業＝総費用－減価償却費＋資本的支出、法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金 で算定されます。

2. 主な事業の状況

(1) 上水道事業

○決算規模は、前年度と比べて171億 72百万円減(14.5%減)※の1,010億52百万円となりました。

○経常収益は、前年度と比べて116億7百万円減(12.6%減)※の807億89百万円となりました。

○経常費用は、前年度と比べて 94億円減(11.2%減)※の748億76百万円となりました。

○他会計繰入金は、前年度と比べて55百万円減(2.5%減)※の21億78百万円となりました。

○結果、経常損益は22億7百万円減(27.2%減)の59億13百万円となりました。
企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

※ これらは主にR7年度から5団体が水道企業団へ統合したことによるものです。

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
事業数		22	27	▲ 5	—
決算規模		101,052	118,224	▲ 17,172	▲ 14.5
建設投資額		35,377	42,315	▲ 6,938	▲ 16.4
経常収益(a)		80,789	92,396	▲ 11,607	▲ 12.6
経常費用(b)		74,876	84,276	▲ 9,400	▲ 11.2
経常損益(a)－(b)		5,913	8,120	▲ 2,207	▲ 27.2
内 訳	経常利益	6,079	8,194	▲ 2,115	▲ 25.8
	事業数	19	26	▲ 7	—
	経常損失	166	74	92	124.3
	事業数	3	1	2	—
当年度未処理欠損金		0	0	0	—
事業数		0	0	0	—
不良債務		0	0	0	—
事業数		0	0	0	—
経常収支比率 (a)／(b)×100		107.9	109.6	▲ 1.7	—
他会計繰入金		2,178	2,233	▲ 55	▲ 2.5
内 訳	基準内繰入	903	1,153	▲ 250	▲ 21.7
	基準外繰入	1,275	1,080	195	18.1

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(2) 下水道事業

○決算規模は、前年度と比べて8億48百万円減(0.4%減)の1,882億32百万円となりました。

○経常収益は、雨水処理負担金や受託工事収益の増等により、前年度と比べて18億46百万円増(1.2%増)の1,566億6百万円となりました。

○経常費用は、維持管理費の増や流域下水道管理運営費負担金の増等により、前年度と比べて32億73百万円増(2.3%増)の1,478億43百万円となりました。

○他会計繰入金は、雨水処理負担金の増や減免分の補填等により前年度と比べて1億75百万円増(0.3%増)の539億94百万円となりました。

○結果、経常損益は14億27百万円減(14.0%減)の87億63百万円となりました。
企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
事業数		64	64	0	—
決算規模		188,232	189,080	▲ 848	▲ 0.4
建設投資額		48,742	45,705	3,037	6.6
経常収益(a)		156,606	154,760	1,846	1.2
経常費用(b)		147,843	144,570	3,273	2.3
経常損益(a)－(b)		8,763	10,190	▲ 1,427	▲ 14.0
内 訳	経常利益	8,979	10,447	▲ 1,468	▲ 14.1
	事業数	48	47	1	—
	経常損失	216	256	▲ 40	▲ 15.6
	事業数	16	17	▲ 1	—
当年度未処理欠損金		2,315	2,194	121	5.5
事業数		17	19	▲ 2	—
不良債務		630	803	▲ 173	▲ 21.5
事業数		7	8	▲ 1	—
経常収支比率 (a)／(b)×100		105.9	107.0	▲ 1.1	—
他会計繰入金		53,994	53,819	175	0.3
内 訳	基準内繰入	51,568	50,648	920	1.8
	基準外繰入	2,425	3,171	▲ 746	▲ 23.5

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

(3) 病 院 事 業 (地方独立行政法人病院を除く)

○決算規模は、前年度と比べて92億81百万円減(7.0%減)の1,228億70百万円となりました。

○経常収益は、建設投資額は減少したものの、医業収益の減等により、前年度と比べて56億9百万円減(5.5%減)の969億99百万円となりました。

○経常費用は、人件費の増加や、材料費等の高騰により前年度と比べて44億83百万円減(4.0%減)の1,078億17百万円となりました。

○他会計繰入金は、前年度と比べて12億75百万円減(8.1%減)の145億15百万円となりました。

○結果、経常損益は11億25百万円減(11.6%減)の▲108億17百万円となりました。
企業の経営指標である経常収支比率は100を下回り、経常損失が生じています。

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
事業数		11	11	0	—
決算規模		122,870	132,151	▲ 9,281	▲ 7.0
建設投資額		10,264	17,185	▲ 6,921	▲ 40.3
経常収益(a)		96,999	102,608	▲ 5,609	▲ 5.5
経常費用(b)		107,817	112,300	▲ 4,483	▲ 4.0
経常損益(a)－(b)		▲ 10,817	▲ 9,692	▲ 1,125	▲ 11.6
内 訳	経常利益	0	0	0	—
	事業数	0	0	0	—
	経常損失	10,817	9,692	1,125	11.6
	事業数	11	11	0	—
当年度未処理欠損金		69,160	59,013	10,147	17.2
事業数		11	9	2	—
不良債務		2,235	1,738	497	28.6
事業数		3	3	0	—
経常収支比率 (a)／(b)×100		90.0	91.4	▲ 1.4	—
他会計繰入金		14,515	15,790	▲ 1,275	▲ 8.1
内 訳	基準内繰入	11,833	11,186	647	5.8
	基準外繰入	2,682	4,605	▲ 1,923	▲ 41.8

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。